

国際開発金融機関経済協力における 日米情報力格差への一考察

中 村 敏 夫

A Comparative Study of the Information Gathering Ability of both Japan and the US in Multilateral aid Organizations

Toshio NAKAMURA

This paper examines whether Japanese information gathering in the multilateral aid organizations is effective or not, in terms of project finding and procurement services in comparison with Americans. The activities of international financial institutions such as the World Bank, Asian Development Bank, Inter-American Bank and African Development Bank as well as the United Nations Technical Agencies, are carefully reviewed, to measure the usefulness and beneficiaries of these organizations as one of the potential world-wide export markets.

In conclusion, it is clearly observed that Japan has made an effort to overcome her disadvantageous factors over US in location, manpower, and information flow through the multilateral aid organizations in the international business. The study indicates, however, that Japan still stands far behind the US in the political power influencing the above organizations, even though the US puts less priority on Multilateral aid organizations than bilateral aid operations.

序

日本の国際社会での貢献の必要性が国内外で問われている。その前提条件となる“情報力”の問題を踏まえて、経済協力分野における日本と国際機関との関係に焦点を当てて日本の国際情報力を分析してみた。経済協力分

野は、いわゆる国際開発金融機関と国連専門機関を中心に実施されているが、国際機関の経済協力総額は、日本政府のODA(政府開発援助)の約3倍にのぼる。特に、本項では世界銀行グループ、アジア開発銀行、米州開発銀行そして国連開発計画(UNDP)の4国際援助機関を中心に検討した。日本の上記国際

援助機関への貢献度並びに情報力を、米国の場合と比較して研究しているが、貢献度の指標には、(1)発言力(投票権)、(2)拠出金、(3)資材調達、(4)人材供給(職員・コンサルタント・専門家)、の4分野を対象とした。

1. 国際機関での日米格差

第2次大戦後、戦勝国を中心とした国際連合や世界銀行をはじめ国際機関が次々と創設された。戦後処理を終え、日本のイニシアチブで1956年に設立されたアジア開発銀行を除き、敗戦国日本の国際社会活動での出遅れは当然のことながら目立つ^(註1)。米国と比較した場合、日米の対外協力の基本的相違点は、米国援助の主眼が戦略的な軍事援助であり、それが日本には全くないということである^(註2)。戦後の歴史的経緯もあり、国際機関に対する日米両国の種々の協力格差は後項で論述しているが、自由世界 GNP 第1位と第2位の日米間としてはいぜん大き過ぎると言わざるを得ない。

国際機関の機能における政治的バロメーターである投票権(すなわち発言力)は、米国は81年度世界銀行で20.84%(日本は5.04%)、国際開発協会(IDA、第2世銀)で30.56%(日本は12.03%)、IFC(国際金融公社)で24%(日本は2.24%)、米州開発銀行で34.55%(日本は0.92%)、アジア開発銀行で13.56%(日本も同率)、とアジア開発銀行を除き日米シェアは大きく開いている。

中国は1980年秋のIMF=世界銀行総会で加盟し、新理事国として6番目の地位を保つことになった。米国を中心とする戦後の資本主義を支えてきたブレトン・ウッズ体制に社会主義国の有力メンバー中国が加盟した意義は大きい^(註3)。今後はアジアでの日米中の協調と競合が問題となろう。

米議会はカーター前政権に対して、「今後の米国の国際開発金融機関への拠出金シェアを原則として全体の25%以内に抑えるべきであ

る」と勧告した^(註4)。この傾向は大幅な財政赤字を抱えるレーガン政権になってより鮮明となった。その背景には、米国の「援助疲れ」や日本、ドイツ、OPEC 諸国など経済強国に国際的責任の行使を求める米国内の声が存在する^(註5)。実際、生みの親であるはずの米国が、国際開発協会への第6次増資でも、ただ一国米議会の承認がとれずに足踏みをした経緯がある^(註6)。要するに、米議会にとって、経済協力は最重要な関心事項ではなく、選挙の票に結びつきにくいのである^(註7)。選挙の年にはより鮮明となる^(註8)。雇用の創出への貢献が著しく高ければ別であろう。

米財務省の調べによると、先進主要諸国の企業による国際機関の経済協力プロジェクト入札での実績統計は次の通りである。世界銀行の場合、国別資材調達額は上位4カ国—米国(24%)、西ドイツ(14%)、イギリス(13%)、日本(15%)—で全体の3分の2を占める。

米議会下院国際開発銀行小委員会(ゴンザレス委員長)が開催した公聴会の席上、ナクマノフ財務次官補代理は「米国が1ドルを世界銀行に拠出するごとに、同銀行による2ドルの米国内支出の恩恵がある」と証言した^(註9)。この証言に裏付けられるように、米企業の4大国際開発金融機関—世界銀行、国際開発協会、米州開発銀行、アジア開発銀行—に対する資材調達全体に占める割合は約2割に達する。なかでも、ワシントンに本店を置く米州開発銀行では全体の4割を占める。逆に、日本企業が強いアジア開発銀行では1割に満たない、という統計が示されている。米国の資材調達企業はサンベルト地帯が増加している^(註10)。

次に、資材調達と並んでもう一つのバロメーターである国際機関が実施する経済協力プロジェクトに占める国別コンサルティング企業(含む個人コンサルタント、専門家)の受注シェアに触れると、次の通りである。米

国は世界銀行が3分の1、アジア開発銀行が4分の1と両機関共に1位を占める。技術協力が中心のUNDPでは、イギリスが1位を占めるが、米国は約1割で2位にランクされる。

世界銀行の採用するコンサルタントに米国人が多い理由として考えられる主な事項は、

(1)コンサルタント自身が優秀であること、
(2)伝統的にSRI, AEI, ランド研究所などのシンクタンクの発展により、コンサルタントの層が厚く、国内外進出が盛んで今までの実績が高いこと^(註11)、

(3)報告書の書式や作成作業そのものが、国際機関に近く、協調的であること、

(4)米国国内に在住するため、情報収集やコンサルティングが外国人よりも容易なこと、

(5)臨機応変で即戦型の人材が多いこと、

(5)米人世銀スタッフが退職後、コンサルティング企業にスカウトされ、世銀内部の動向を熟知出来ること、

などが挙げられてれる。

一方、日本人コンサルタントの採用数は、それぞれ世界銀行11位、アジア開発銀行2位、UNDP15位、とアジア開発銀行のみに強さを発揮している。

米国が世界銀行、米州開発銀行のプロジェクトに強いのと対照的に、日本はアジア開発銀行の実施するプロジェクトの受注に占めるシェアは30%前後と言われている。この点、ニュージーランド政府のアジア開発銀行代表は、日本とアジア開発銀行の関係を、「日本は1ドル抛出する毎に、90セントの恩恵を受けている」と批判的な発言をしている。

世界銀行や米州開発銀行にあれば強い米企業が、コンサルタントの採用を除き、物資調達のための国際入札で創設当初に予想したほど振わない点として、

(1)本店が米国から遠いマニラに置かれ、日本の商社機能に似た有効な情報収集チャンネルを持たない、

(2)米企業の入札参加の絶対数が少なく消極

的である、さらに、米国内の中小企業はアジア諸国でのビジネス慣習がわかりにくい、

(3)中南米、中東、アフリカにプラント輸出の力点が置かれてきた、

(4)国際競争力が低下している業種が増加している、

などのマイナス要因が挙げられる^(註12)。アジア開発銀行も含め東南アジア市場は伝統的に日本企業の進出が目立つ。しかし、シンガポールを中心に米企業も金融、石油製品などで巻返しを図っている^(註13)。

また、UNDPの場合、米国が抛出額以上に収入を得ている年度もしばしばあった。米議会用に国連が作成したレポートには、米政府抛出金の8割がたは、機材購入、サブコントラクト(下請事業)あるいは専門家派遣などの受注収入を通して米企業や米国経済に還元されている、と書かれている。

国際機関への貢献度を計るバロメーターとして、④抛出金、⑤資材調達、⑥人材供給(職員、専門家、コンサルタント)、が挙げられるが、職員構成の面も見逃せない。特に、国際機関の上級職員の任命は事実上「政治的任命制度」と呼ばれ、加盟国政府と事務局との協議を含め、政治外交上の配慮で決定される頻度が極めて高い。この点、米国は世界銀行、国際開発協会、国際金融公社、アジア開発銀行、米州開発銀行という5大国際開発金融機関の筆頭株主である関係上、重要ポストを軒並み獲得している。以前、「Partners is Development」報告書を世界銀行に提出したピアソン委員会が、「世界銀行はアングロ・サクソン系民族に偏重している」^(註14)、と指摘していることから、米国政府並びに米国職員の影響力の強さは察せられる。世界銀行は略称「World Bank」と称されるわけだが、非欧米出身者はこれを皮肉って「White Bank」と呼び、白人支配、米人主義を暗に批判している。

具体的に述べると、世界銀行の場合、総裁

以下3人の副総裁ポストを含め重要なポストを掌握している。世界銀行総裁として13年間君臨してきたマクナマラ前総裁は81年6月に辞任した。後任には世界最大の商業銀行 Bank of America のクローセン会長が抜てきされた。前任総裁の“開発”思考とは対照的な“銀行”思考の持ち主である。いずれにしても、創設以来の“米人主義”は崩れそうにない。米州開発銀行の場合は、専門職以上の全スタッフの4分の1を米国人が占めている。特に、米人上級スタッフは副総裁、財務局長、法律顧問などの要職を押えている。日本が歴代総裁を輩出するアジア開発銀行では、ベトナム戦争直後に米国企業のアジアからの撤退が予想されたが、シンガポールをはじめとした直接投資は活発と言える^(註15)。全体の割に当たる30名の米国人スタッフがマニラに勤務しており、そのトップとして78年4月から商務省出身のカッツ氏が副総裁に就任した経緯がある^(註16)。国連グループの場合、日本は拠出金に比べて、日本人スタッフがはるかに少ないのは事実である。国連援助活動に熱心な北欧外交官は「日本の国際機関に対する協力はお付き合いの枠を越えていない」と指摘した事もあるが、人材に関しては的を射ている。国連での日本人職員数は101名と米国504名の5分の1にすぎず、幹部職員(Dクラス以上)も8人と少ない(82年6月現在)。しかし、第1表のように、日本の政府開発援助全体に占め

る国際機関の比率は80年に関して40.6%に達して、主要先進国中1位の実績である。ただし、政府開発援助額自体が低いという問題を忘れてはならない。81会計年度より政府援助の5年間倍増計画を実施しており、名実共に国際機関への資金協力は増加傾向にあると言える。

さて、国際機関が情報の宝庫といわれるゆえんの一つは、経済協力に関する調整機能の役割が増加している点である。世界銀行を筆頭に各専門分野、特定地域に関して公正中立な立場をフルに活用している。

例えば、世界銀行は、(1)援助調整グループの事務局、(2)国際援助機関との共同調査、連絡会議、(3)先進援助諸国政府との経済協力に関する協議、などの調整機能を有する。(1)のケースは11の援助調整機構の指導的役割を果している。これらはパングラディシュ、コロンビア、エジプト、韓国、ネパール、パキスタン、フィリピン、スーダン、ウガンダ、ザイールの国家グループとカリブ経済開発グループである。(2)のケースはIMF, UNDP,

FAO, WHO, UNIDO, ILO, UNCTAD,

UNICEF, UNFPA, UNITAR, UNEP,

国連地域経済委員会, OECD, アジア開発銀行, 米州開発銀行, アフリカ開発銀行など31の国際経済協力機関に及ぶ。例えば、FAO(国連食料農業機関)には、1980年度に40ヶ国、178件の共同農業開発ミッションを送った。そして、(3)の2国間協力では、米、イギリス、西ドイツ、フランスなどの担当経済協力機関との定期協議を実施している。

国際協力の推進、国際社会での貢献、南北問題解決の橋渡しという大局的な視点に立って、日本は国際機関の強化拡充に臨む事が望ましい。さらに、そうした日本の国際的貢献に関する海外広報の充実も急務といえる。^(註17)

第1表 国際機関への援助の比率

(支出純額ベース、単位：%)

	1976	1977	1978	1979	1980
日 本	31.9	36.9	30.9	27.2	40.6
米 国	34.5	30.3	38.7	13.0	38.4
フランス	14.0	15.4	13.1	17.3	17.3
西 独	24.6	25.8	35.5	35.5	35.5
英 国	30.4	39.2	42.1	43.7	30.1
DAC	30.4	31.4	34.0	28.9	35.5

(注)：米・独・英については、1978年以前はencashmentベース

2. 日本の3倍の資金量を有する国際開発金融機関の援助内容

世界の輸出市場を、西側先進諸国市場(第一市場)、社会主義諸国市場(第二市場)、発展途上諸国市場(第三市場)、とあえて区分した場合、第三市場の見方を変えて「国際機関」経由という第四の輸出市場の存在を挙げる事が出来る。

また、対外援助を「経済援助」対「軍事援助」、あるいは「政府ベース援助」、さらに「2国間援助」対「多国間援助」など種々の方法論で区分する事が出来よう。この場合、国際機関の援助は、さしずめ「経済・多国間・政府ベース」援助に該当する3要素の組合せが金額面では圧倒的に多い。

しかし、国際機関と一口で言っても、最初に述べた通り、地球上には一番大きい国際連合を筆頭に、大小相当数のグローバルな政府間組織が散在している。「Yearbook of International Organizations」の81年度版によると、世界には1万4792にのぼる国際組織があり、そのうち政府間機関は1039組織に達する。また、Non-Governmental Organizations (NGO、非政府団体)の数は9338と多い。国際機関本部の所在国は、米国20%、フランス11%、ベルギーとイギリスが9%と圧倒的に欧米諸国に偏在し、NGOを合わせて本部所在都市の1位はパリ834団体、ブラッセル751団体、ロンドン569団体にのぼる。この点、OECD事務局は国際機関の重複援助活動を防ぐための統廃合の検討に着手するに及んでいる。OECDは、発展途上向け援助にあたっている世界銀行、UNDP、FAOなど主要10機関だけで年間事業規模が150億ドル程度、専門職員数が1万人を超える、と指摘している。国連を中心とした区分では、地域経済委員会、専門委員会、常設機関となるが(第1図 国連と専門機関機構図)、本項では次の様な区分を行なった：

(イ)国連グループ(UNDP、WHOなど)

(ロ)国際開発金融機関グループ(世界銀行、アジア開発銀行など)

(ハ)地域協力機関グループ(米州機構、アジア生産性機構など)、

の3グループである。(ハ)の地域協力機関の台頭もアラブ産油国を中心とした発展途上国側援助機関の創設ラッシュで著しい。アラブ関係では、「アラブ経済社会開発基金」「イスラム開発銀行」「アラブ通貨基金」「アフリカ経済開発アラブ銀行」「OPEC国際開発基金」などが該当する。

だが、こと経済協力全体に関しての国際機関の位置づけは、

(1)OECD西側先進諸国、

(2)社会主義国、

(3)産油国、

(4)国際機関、

の4グループに区分するのが適当と思われる。OECD加盟諸国の80年政府開発援助(ODA)だけでも、268億ドルに達する。つまり、経済援助マーケットは有望な大市場なのである。

ところで、国際機関が実施する経済協力の推進の長所には一、

① 国際機関はその中立性、客観的立場から、国際的トラブルの調停者として、指導的役割を演じられる。例えば、インド＝パキスタン両国間の分水域の仲裁、債権国際会議の事務局など。

② 世界的、普遍的次元での調査や助言の必要性に合致出来る。例えば、発展途上国の人口抑制や貧困層の救済など。

③ 大規模な総合開発プロジェクト推進のまとめ役に最適である。例えば、メコン河総合開発や西サハラ開発プロジェクトなどの調整役など。

④ 資本主義圏対社会主義圏、先進国対発展途上国間の技術移転や人物交流のかけ橋になれる。例えば、余り知られていないが、社会

主義圏から欧米留学への重要なチャンネルなど、

一の点があげられる。

こうした長所がある反面、国際機関特有な短所もある。よく指摘される問題点を列挙すると、次の通りである。

① 国際機関の運営、特に決定プロセス、が緩慢で、費用がかさむ。例えば、UNDP の場合、オーバーヘッド・コストという名目で年度によっては経済協力事業費の約13%が委託実施機関に持っていかれる^(註18)。

② 植民地が無かったりして、歴史的に発展途上国との関連が薄いスカンジナビア諸国のような先進国の積極的支援がある反面、米国のように国際機関設立の先進国でありながら、その後“国連離れ”した国も存在する。また、フランスのように発展途上国向けの自国援助総額の1割台程度しか国際機関に拠出していない先進国もあり、主要援助国間のアンバランスも少なくない。

③ 国際機関の援助活動に関する分析、監督の調整の効果的な方法が十分とは言えない^(註19)。

④ 国際機関の場が、米ソの政治紛争の舞台と化している。具体的には、対ソ経済制裁の一環として、米国はUNDPのベトナム向け援助のたな上げを要求した。その決定の理由は、(i)紛争当事国への援助は軍事転用される恐れが強い、(ii)国際機関の援助継続は各国が紛争当事国への制裁としてとる援助停止措置の効果を弱める、としている。前述した通り、レーガン米政権は発足当初から援助政策の重点を米国の意向が反映しやすい2国間援助に移し、国際援助機関への出資、融資に消極的な姿勢をとっているのである^(註20)。

世界の政府開発援助全体に占める国際機関のシェアは約3分の1である。ここで注意すべき事は、国際機関の援助資金は一、

⑦先進諸国や産油国からの政府開発援助拠出に加えて、

⑧国際金融市場から世銀債などの形態で調

達する資金、

⑨それに借款の場合には貸した先の途上国からの返済金、

などの資金により構成されることである。11国際機関の外債及びユーロ債発行額は80年度88億7680万ドルにのぼる。内訳は、世界銀行が約半分の47億6150万ドル、欧州投資銀行が22億9620万ドルである。従って、こうした3つの公私の資金源に裏付けられた国際援助機関の融資量は想像以上に大きな額にのぼる。81年度の主要国際機関の融資承認額をまとめると、世界銀行88億900万ドル、国際開発協会34億8200万ドル、アジア開発銀行16億780万ドル、米州開発銀行24億9300万ドル、アフリカ開発銀行3億2190万ドルを計上している。国際援助機関の経済協力額全体に対しては世界銀行グループが36%、国連グループが24%をそれぞれ占める。ちなみに、同年の日本の政府開発援助は約33億ドルなので、国際機関は日本の5倍の援助規模を有する事になる。つまり、国際援助機関は経済援助物資の調達に関して巨大な輸出市場である。それが、さらに万国に公平に開かれた市場である。

前述のように、国際援助機関全体に占める世界銀行グループの比重は4割近くを占める。加えて、3大地域開発金融機関と呼ばれるアジア開発銀行、米州開発銀行、アフリカ開発銀行のそれぞれ担当の地域内融資額よりも世界銀行の三地域へのそれぞれの融資額の方が上回っているのも事実である。例えば、81年度の場合、世界銀行のアジア地域融資額は48億8960万ドル(アジア開発銀行16億7800万ドル)、ラテン・アメリカ地域融資額は31億5320万ドル(米州開発銀行24億9300万ドル)、アフリカ・中東地域融資額は42億4800万ドル(アフリカ開発銀行3億2190万ドル)、である。世界銀行グループの地域毎の援助シェアは最近の比率をみると、世界銀行は中南米36%、アジア29%、アフリカ19%、欧州・北アフリカ14%であるが、国際開発協会はアジア74%、

アフリカ21%と極端なアジア志向型で、特に南アジアのインド、パキスタン、バングラデッシュ3カ国の占める比重が高い。国際金融公社の場合は中南米43%、アジア31%、中東・北アフリカ28%と、中南米志向型と言えよう。

前述の援助先の割合を累積額国別単位で調べると、優先被援助国の順位は次の通りである—

世界銀行では1位ブラジル61億5770万ドル、2位メキシコ51億9460万ドル、3位インドネシア37億2900万ドル、4位韓国33億3850万ドル、また無利子の国際開発協会では、1位インド95億6620万ドル、2位パキスタン14億4690万ドル、3位バングラデッシュ17億8820万ドル、というように人口増が著しく資源に乏しいインド亜大陸3カ国が中心となっている(81年6月末までの国別累積額)。従って、5大国際開発金融機関の援助先は、後発後進国への援助を優先的に増加させるという目標をしり目に、インド、ブラジル、メキシコ、韓国、バングラデッシュ、アルゼンチン、インドネシアなどに集中している。2国間援助も含めた、いわゆる公的債務を抱える“被援助大国”が出現しているわけである^(註21)。

さて、国別融資と共に国際機関援助で見逃してはならない要素は部門別の融資額の動向である。6大国際開発金融機関の部門別の融資額をまとめてみると、農業重視政策に沿って、農業部門が全体の32%を占める。以下運輸通信部門17%、鉱工業部門14%、電力部門12%、開発金融公社部門7%、水道部門5%と続いている。世界銀行では金額的には電力、運輸両部門の比重が農業部門に続いて高い。マクナマラ前総裁以来脚光を浴びてきた新開発分野—Basic Human Needs と呼ばれる人口・教育・環境部門、最近ではエネルギー部門(除く電力)への融資は前年比では増加傾向にあるが、プロジェクト件数や絶対額では優先順位に反してまだ少ない。

このように、国際機関援助を“地域別”や

“国別”に対して“産業部門別”にクロスオーバーさせて、援助動向の特徴を把握する事は、国際機関アプローチの基本的作業である。この点、国際機関と2国間には、それぞれ得意な経済援助プロジェクトが違った分野にある事が注目される。例えば、国防、鉱山開発、石油化学に関係するプロジェクトでは、前者の国際機関の実績が極端に低い。さらに、地域的には中東産油国、中進工業国への融資は極力押えられている。すなわち、2国間援助と補完的に活躍する面が存在する^(註22)。日本の2国間援助は、国別では1位インドネシア(全体の17.9%)、2位バングラデッシュ(11%)、3位タイ(9.7%)、4位ビルマ(7.8%)とアジア地域が全体の70%を超えているし、産業別では1位公共事業(66%)、2位農村漁業(11%)、3位鉱工業・建設(9.5%)、と国際機関と違った優先順位を有する(いずれも80年度)^(註23)。この両分野の相違が、日本の国際機関援助への関心を低めている事は否定出来ない。

3. 国際機関との協力形態

近年、プラント・プロジェクトの(1)大型化や、(2)途上国の融資リスクの拡大、さらに、(3)投資前調査の技術的困難性を反映して、「協調融資(Co-Financing)」型プロジェクトが増加傾向にあるのも経済協力形態の特徴と言える。この場合、協調融資の方法には、3通りある—

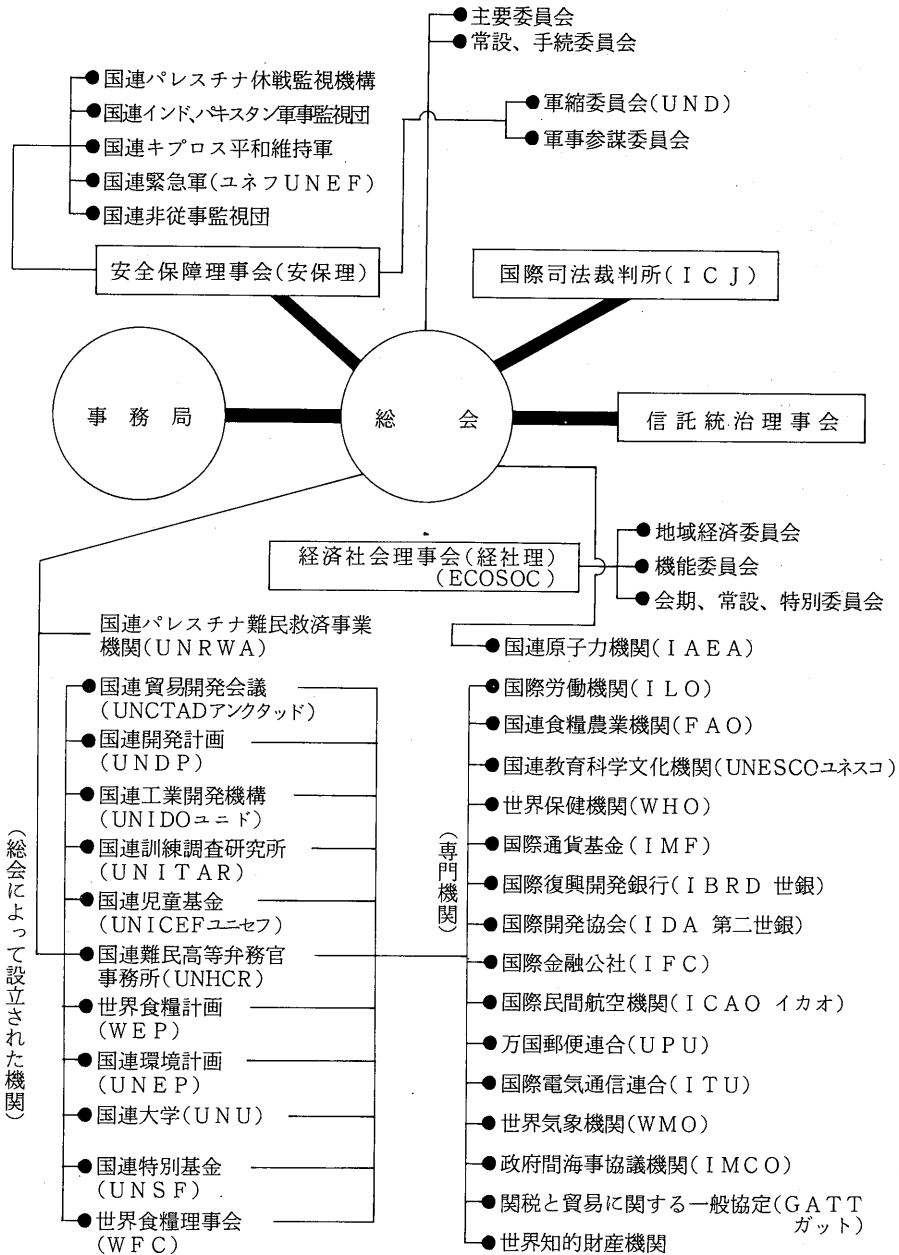
第1は、他の国際機関や政府等の公的援助資金との協調融資、

第2は、「輸出信用」を通じる協調融資、

第3は、最近増加傾向にある銀行等民間金融機関との協調融資—。

世界銀行は81会計年度に79件の協調融資プロジェクトを実施した。この協調融資は総額40億3800万ドルに達し、総融資額の3分の1を占めるに至っている。80年度は93件の協調融資(65億1630万ドル)であった。1973年が

第 1 図 国連と専門機関機構図



37件、4億9620万ドルにすぎなかったから急激な増加傾向にある。アジア開発銀行の場合は、2件の日本機関も含めた23プロジェクトに総額6億2716万ドルの協調融資を、他機関から得ている。

この種の“マルチ(国際機関)・バイ(2国間)”混合方式は、融資量の増大のみならず相手の長所をさらに伸ばす事が可能である。国際機関と日本の協調融資、具体的には、日本輸出入銀行や海外経済協力基金あるいは都市銀行とのシンジケート・ローン等、の場合は、日本企業が関与出来る対象範囲が必然的に広がるわけである。はからずしも、レーガン米政権は多国間援助を敬遠する方向だが、日本側は世界銀行等国際開発金融機関との協調融資方式による経済協力に積極的に乗り出す気配を見せている。

一方、応札する民間企業側の競争力強化の一手段として、国際機関プロジェクトを“コンソーシアム(連合)”形態で勝ち取るのも有効な手段となっている。その場合、

(1)日本や米国企業同志の“日本連合”“米国連合”方式、

(2)他先進国企業との“合併”“提携”方式、

(3)途上国企業との“サブ・コントラクト(下請)”方式、

など3通りの方式が実施されている。いずれのケースでも、各々の企業が持つ技術、人材、情報力等の弱点を補完し合い、逆に長所を生かし合った総合的競争力の強化を目指す事に力点が置かれている。

例えば、急増する都市人口の対処を目的としたインドネシアのジャカルタ上下水道拡張プロジェクト(世界銀行の援助)の受注に成功した日米企業—日本水道とジェームス・アンド・モントゴメリー社(カリフォルニア)の両コンサルタント企業のコーソーシアム方式は両社が技術面で補完的役割を演じている。また、日米企業の技術提携、産業協力形態は日米経済摩擦の解消にも役立つ^(註24)。

こうした長所もある反面、連合方式に短所も存在する。協調すると一口で言っても、相手の参加比率、条件、人材、機材、利益に関して必ずしも国際的な共通基準やルールが定まっているわけではない。従って、これらをめぐって煩雑な協議手続きが必要となり、場合によっては納得のいく答えが出るとは限らないのである。

4. 米国の国際機関に対する情報力

「米国経済の中心はニューヨークだが、世界の情報センターはワシントンだ」とロビイストたちは申し合わせたように語る^(註25)。米国の相対的な国際的地位が低下しても、世界最大級の強国である事には変わりがない。米議会、連邦政府、各国大使館、業界団体本部、研究所等ありとあらゆる機関が人口60万足らずの街ワシントンに集中しているからだ^(註26)。その一角に国際機関も同居しているわけである。世界銀行グループ、国際通貨基金(IMF)、米州開発銀行、米州機構(OAS)等がそれだ。

さて、国際機関が発展途上国向けに行なう経済協力プロジェクトの国際入札に勝つには、まず、(1)その国際機関の政策、機構、動向、人脈等を基盤とした上で、(2)プロジェクトの準備過程での正確な情報収集活動、が決め手になる。つまり、(1)並びに(2)は米ロビイストの基本的活動範囲である^(註27)。

米国の官民協調による情報伝達ルートをとって、“国際機関と付き合う法”を考察すると、次の事が言える。第一に、1966年政府部内に発足した「国際金融政策に関する国家諮問委員会(The National Advisory Council on International Monetary and Financial Policies)」が世界銀行等国際開発金融機関—米政府—民間企業の情報チャンネルで重要な役割を演じている。この委員会は財務長官を委員長として、国務長官、商務長官、連銀総裁、輸銀総裁の5人で構成される。

委員会の機能は主に、世界銀行に代表される国際開発金融機関の財務計画、事業内容、等に関して、米政府部内の意見調整、政策立案作業および決定を行なう事にある。組織的には、前述の5名から成る閣僚レベルの委員会の下に、政策立案に関しての意見調整を行なう事務次官補レベルの「代理委員会」が設けられている。この委員会はほとんどの政策事項に関与するが、日常業務を遂行するのは、さらにその下部組織に当たる専門職レベルの「スタッフ委員会」である。つまり、「閣僚」—「事務次官補」—「専門スタッフ」の3段階に分れて対処する。実務を担当するスタッフ委員会のメンバーには、5人の閣僚レベル委員（連銀、輸銀総裁は閣僚とは呼ばない）が所属する中央官庁に加えて、国防省、運輸省、USAID (International Development Cooperation Agency) 等10以上の関係官庁の代表が参加する。会合は原則として週1回開催され、3大国際開発金融機関と称される「世界銀行」「米州開発銀行」「アジア開発銀行」それぞれの米国理事室メンバーや財務省内に置かれた事務局の説明に基づき、政策事項に関する案件の審議を詳細にわたって行なう。

一方、USAID長官を委員長とする「開発委員会 (Development Coordination Committee)」が個々の国際開発プロジェクト案件の審査機能を持つ。78年6月までは前述の「国家諮問委員会」の職名であった個々の国際開発プロジェクトの検討業務が行政改革の一環として「開発調整委員会」に移管されたわけである^(註28)。米国は国際開発金融機関の経済協力プロジェクトを、その準備段階からすでに一件一件関係官庁で審査し、さらに各国際機関理事会に臨む米政府の方針や態度を決定している。その間、商務省、財務省、輸銀等に回覧された書類やプロジェクト情報はインフォーマルな形で関係するプラント輸出業界やコンサルティング企業群に伝播していくとい

われる^(註29)。日本政府には2国間経済協力に関して、外務、通産、経企、大蔵4官庁で構成する協議調整機関は存在する。しかし国際機関援助に関しての米政府の開発調整委員会や国家諮問委員会のような大規模な審議機関は存在しない。米国の貿易、投資活動がGNPの10%を占めるに至った現在、カーター、レーガン前現政権共に官民協調の対外経済政策に熱心と言える^(註30)。とりわけ、商務省は79年秋に発表された「国家輸出政策」^(註31)にそって“輸出振興”に本腰を入れている。民間企業へのこの種の支援措置に活動の重点を置く“主要プロジェクト部 (Major Project Division)”というプラント輸出担当の部局も設置された^(註32)。

米企業の場合、米政府の支援活動への依存部分も大きい。独自のチャンネルで情報収集並びに業務手続きを行なうためのオフィスをワシントンをはじめニューヨーク、ジュネーブ、パリ等国际機関所在地に構えている大・中堅企業も少なくない。国際機関が欧米に片寄っているため、日本企業は国際ビジネス活動に際し、欧米企業に比べて距離的、時間的ハンディキャップがある。なおさら、日本企業の場合、ワシントン等前線基地での情報収集活動に優先順位を置くべきであろう。言い換えれば、国際機関の本部所在地が米国内にある事こそ、米企業は情報力を含む非価格分野の国際競争力の優位性を持ち合わせているわけである^(註33)。

しかしながら、米企業の一部には世界銀行プロジェクトを敬遠している企業もある。理由は世界銀行の入札条件、手続き、審査が煩雑すぎる点と、国際入札の政策上、発展途上国のコンサルティング企業やプラント関連企業に優先的であるからと言われる。世界市場での軽工業製品のみならず機械、肥料、部品産業等でのシェアも増加傾向にある^(註34)。実際、国際機関の国際入札に低人件費を武器にした韓国、インド、ブラジル等中進工業国の

躍進が目立ってきているのも事実である^(註35)。投資前調査や技術協力を実施する UNDP が中心の国連専門機関援助でも、ここ数年中進工業国の受注実績は目覚ましい。例えば、従来欧米人が主流であった技術専門家派遣数では、発展途上国国籍者が全採用者の三割に達し、プロジェクトのサブ・コントラクト（下請事業）額は全体の二割弱を記録している。

ワインバーガー国防長官、シェルトツ國務長官を輩出したベクテル社^(註36)やフロアー社（共にカルフォルニア州）をはじめとする大手の米プラント輸出／エンジニアリング企業の方は、資金力、情報収集力、技術力が3拍子そろって抜群に強く、さらに長年にわたって蓄積した豊富なビジネス経験と実績を十二分に活用出来る。イラン、ポーランド、レバノン等の国情不安に代表されるカントリー・リスクを回避するため、米企業は情報収集・分析に余念がない。ベクテル社の場合、特に中東に力点を置いて、マッコーン、ヘルムズ両元 CIA 長官、ハート元サウジアラビア大使をコンサルタントに起用して万全を期している^(註37)。米企業には、世界的及び長期的見地に立って世界銀行や他の国際援助機関の退職者あるいは発展途上国からの留学生を採用している企業も多い。ワシントンに本社を置く通信分野の中堅コンサルティング企業—テレコンサルタント社のケースでは^(註38)、産油国を中心とした中東と北アフリカという需要の大きい地域にそれぞれ一名の市場開発要員を派遣し、巡回させている。

一般に国際機関のプロジェクトの準備情報は、その国際機関の理事会用「プロジェクト・サマリー」、広報部の「ニュース・リリース」、国連が隔週発売する「デベロップメント・フォーラム・ビジネス版」等の活字を通して入手することが出来る。（第2表 国際機関発行の経済報告書を参照の事）。国際機関は援助資金に関して、ドイツ、米国、日本を上得意としてゐる。まして、日米両国内景気の停

第2表 国際機関発行の経済報告書

OECD	Economic Outlook（年2回、経済予測） OECD Observer（隔月） Main Economic Indicator（月） Economic Survey（月）
国連	Monthly Bulletin of Statistics Yearbook of National Account Statistics Economic Bulletin for Europe Economic Bulletin of Asia and Pacific Quarterly Bulletin of Statistics for Asia and the Pacific
IMF	IMF Surveys（月2回） International Financial Statistics（月刊） Direction of Trade（月、年） Balance of Payment Yearbook
世銀	Annual Report World Development Report（年刊）
GATT	International Trade（年報）
BIS	Annual Report
EC委員会	European Economy（年3回） Eurostat News

滞のみならず、海外では中国、中東等プラント輸出市場の需給方向も先細っている。こうした保護主義や経済摩擦が懸念される環境下、国際機関の経済協力が重要な市場である事を認識する時期が来たようだ^(註39)。

結 語

日本と国際機関の経済協力分野での貢献は米国と比較した場合、(1)発言力、(2)人材、の各分野に関してはかなり低く、(3)資材調達も比較的低い。また、日本の経済力が伸びた事を反映して、「抛出金（資金面）」に関しては近年日本の貢献も著しく高くなっている。もちろん、日本のイニシアティブで創設されたアジア開発銀行はどの面も貢献度が高い。

本論で述べた通り、情報力という視点で見ると、国際機関の本部が偏在し、さらに国

際機関役員ポストに欧米人が圧倒的に多い。また、主要欧米諸国には官民協調によるスムーズな情報伝達が見られる。日本の経済協力は国際機関の優先順位と必ずしも一致しておらず、これらの面で欧米諸国よりも総合力で脆弱と言わざるを得ない^(註40)。米国は日本に国際社会での応分な負担を要請しており、日米関係も国際機関をめぐり新たな対応が必要となろう^(註41)。

注及び参考文献

- (注1) 拙稿「アメリカの対日論理構造を衝く」 国際開発ジャーナル 80年2月号
- (注2) 拙稿「日米援助比較考」 国際開発ジャーナル 77年9月号
- (注3) 拙稿「米中関係の展望」 霞山 77年12月号
- (注4) 拙稿「強固で独自な米国の援助政策」 国際開発ジャーナル 80年3月号
- (注5) 拙稿「新しい日米関係を求めて」 創政 81年5月号
- (注6) 拙稿「米議会の派閥と政策集団」 正論 78年12月号
- (注7) 拙稿「労働ロビーの底力と現状」 Business Review 81年5月号
- (注8) 拙稿「米中間選挙」 ビリオン 82年6月号
- (注9) 米議会下院公聴会議事録
- (注10) 拙稿「今やアメリカはサンペルト時代」 知識 82年夏季号
- (注11) 拙稿「アメリカを動かす頭脳集団シンクタンク」 国際開発ジャーナル 81年11月号
- (注12) 拙稿「強いアメリカ再現に賭けるレーガンのアジア政策」 国際開発ジャーナル 81年8月号
- (注13) 拙稿「シーレーンは誰のものか」 ディフェンス・インフォメーション No.1 81年6月
- (注14) マクナマラ世界銀行総裁がピアソン・カナダ元首相を座長とする委員会に世界開発戦略構想を委託し、79年に報告書をまとめられた。
- (注15) 拙稿「日米とASEAN」 東亜 78年11月号
- (注16) 拙稿「レーガン政権の対日、対アジア政策の課題」 東亜81年2月号
- (注17) 拙稿「戦略なき日本の海外広報」 東洋経済 81年8月17日号
- (注18) 拙稿「国際機関の経営危機」 国際開発ジャーナル 76年10月号
- (注19) 拙稿「UNDP 国別計画の経験」 国際協力 78年2月号
- (注20) 拙書「米国政府調達の実状と問題点」委託研究調査 日本機械工業連合会 80年
- (注21) 拙稿「アメリカは途上国の債務累積をどうみるか」 国際開発ジャーナル 77年6月号
- (注22) 拙稿「アメリカの中東経済政策」 国際開発ジャーナル 78年1月号
- (注23) 海外経済協力基金編「海外経済協力便覧」 82年
- (注24) 拙稿「80年代の日米関係を展望して」 国際開発ジャーナル 80年1月号
- 拙書(共著)「摩擦と再編の構図」教育社 81年
- (注25) 拙書「ジャパン・ロビー」 エール出版 80年
- (注26) 拙稿「米国・最新ロビイスト事情」 国際開発ジャーナル 80年10月号
- (注27) 拙稿「対米交渉でロビイストを活用する法」 プレジデント 82年9月号
- (注28) 拙稿「アメリカの援助＝輸出新戦略」 国際開発ジャーナル 79年9月号
- (注29) 拙書「アメリカのプラント輸出戦略」委託調査 日本貿易振興会 79年
- (注30) 拙稿「本番迎える米大統領選挙戦」 エコノミスト 80年7月22日号
- (注31) 拙稿「輸出大国をめざすアメリカ」 トレードピア 81年4月号
- (注32) 拙書「プラント輸出に際しての米国の国際機関の利用方法及びプラントに係る国際機関の組織と運用」委託研究調査 日本機械工業連合会 80年
- (注33) 拙書「株式会社アメリカ」 サイマル出版 81年
- (注34) 拙稿「日米経済戦争と追い上げるアジア中進国」 東亜 79年2月号
- (注35) 拙稿「同床異夢の日米韓3角関係の構図」 国際開発ジャーナル 82年2月号
- (注36) 拙稿「回転ドア人事」 プレジデント 82年12月号
- (注37) 拙稿「先進技術にみる対日圧力増幅の構造」 国際経済 82年9月号
- (注38) 拙書「GATT 発効後の北米通信機器市場の実状と問題点」委託研究調査 通信機械工業会

82年

(注39) 拙稿 "日本車締め出せは少数意見だ" 東

洋経済 81年4月4日号

(注40) 通産省「経済協力の現状と問題点」 82年

(注41) 拙稿 "日米関係20年の系譜" 正論 80年

9月号

(1982年9月22日受付)